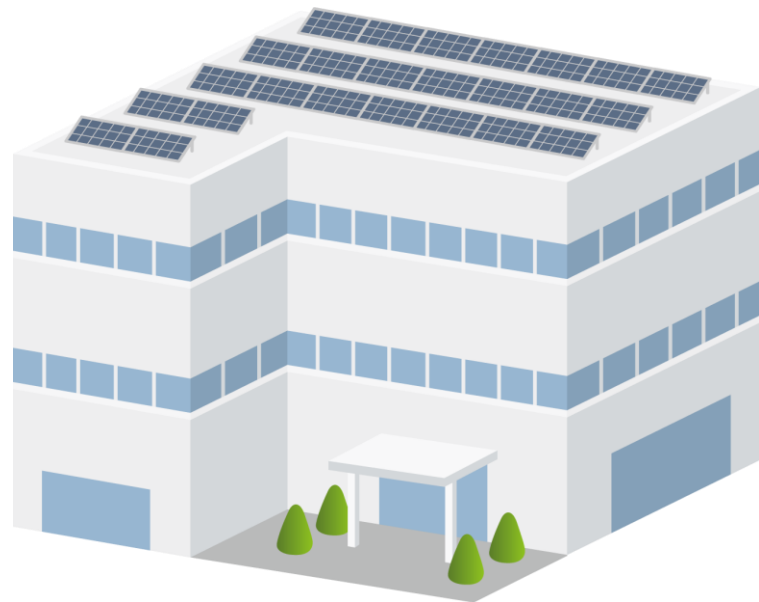




2024年 省エネ・再エネ設備導入で使える！ 補助金 ガイドブック

株式会社 長谷川電気工業所



【経済産業省】再生可能エネルギー導入拡大に資する 分散型エネルギーリソース導入支援事業

令和6年度概算要求：120億円【新規】

概要

(1) 調整力等の供出が可能な系統用蓄電池等導入支援

再生可能エネルギー導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電池や水電解装置等設備の導入に係る費用を補助する。

(2) 配電事業等の参入を見据えた地域独立系統の構築・計画策定支援

配電事業等の参入を見据え、災害等による長期停電時に一般送配電事業者等が運営する電力系統から独立して電力を供給する「地域独立系統」の構築等に係る費用を補助する。

(3) 地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業

地域に根差し信頼される再生可能エネルギーの拡大を目的に、地域共生に取り組む優良事業を顕彰する。

(4) DRに対応したリソース導入拡大

① DRに活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム導入支援

DRのリソースとして活用可能な家庭用蓄電システム等の導入に係る費用を補助する。

② DRの拡大に向けたIoT化推進

DRの拡大に向け、需要家が保有している既存リソースのIoT化に係る費用を補助する。

補助率

- 上記 (1) (2) (4) : 定額、2/3以内、1/2以内、1/3以内
- 上記 (3) : 委託

来年度使える補助金



【経済産業省】需要家主導型太陽光発電及び 再生可能エネルギー併設型蓄電池導入支援事業費補助金

令和5年度本予算：105億円のうち一部
令和6年度概算要求：158億円のうち一部

※詳細未公表のため、一部令和5年度の概要を掲載しております。

概要	①需要家主導型太陽光発電導入支援
対象設備	機器購入等
補助率	◆太陽光発電 ・自治体連携型：2/3 ・その他：1/2 ◆蓄電池：1/3
対象	民間事業者および自治体
備考	① 一定規模以上（AC2MW）の案件 ② 複数案件合計でも可（平均で50kW超） ③ FIT/FIP活用不可 ④ 自己託送不可 ⑤ 電力供給期間は「8年以上」 ⑥ 令和4年度補正より蓄電池の導入も補助対象に

来年度使える補助金



【経済産業省】需要家主導型太陽光発電及び 再生可能エネルギー併設型蓄電池導入支援事業費補助金

令和5年度本予算：**105億円のうち一部**
令和6年度概算要求：**158億円のうち一部**

※詳細未公表のため、一部令和5年度の概要を掲載しております。

概要	②再エネ電源併設型蓄電池導入支援
対象設備	蓄電池購入等
補助率	1/4 ※地域新電力への供給の場合は1/3
対象	民間事業者および自治体
備考	① FIP認定を受ける案件 ② 導入する蓄電池の単価が19万円/kWhであること ⇒蓄電設備の容量は発電設備容量の0.5倍（ACベース） または1000kWhのいずれか小さい方が下限/発電設備容量の3倍が上限

来年度使える補助金



【環境省】ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の 価格低減促進事業

令和5年度本予算：42.6億円のうち一部
令和6年度概算要求：193.37億円のうち一部

※詳細未公表のため、一部令和5年度の概要を掲載しております。

対象設備	<ul style="list-style-type: none">①自家消費型太陽光発電システム②蓄電池③充放電設備（V2H等）④電気自動車（EV・PHEV等）
補助率	<ul style="list-style-type: none">①太陽光発電設備（定額）<ul style="list-style-type: none">・購入モデル：4万円/kW・PPA・リース：5万円/kW・戸建て住宅（PPA・リース）：7万円/kW※戸建て住宅の購入モデルは対象外②蓄電池：産業用⇒5.3万円/kW 家庭用⇒4.7万円/kW③充放電設備：EVをV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助④電気自動車：車種別に一定額を上限に補助
対象	民間事業者および自治体
備考	<ul style="list-style-type: none">① 令和4年度補正から蓄電池（V2H充放電設備を含む）が応募必須要件となりました。② 太陽光発電の逆潮流は禁止となり、「完全自家消費のみ」となります③ 1申請あたりの補助金所要額の上限額2,500万円

来年度使える補助金



【環境省】新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業

令和5年度本予算：42.6億円のうち一部
令和6年度概算要求：193.37億円のうち一部

対象設備	<ul style="list-style-type: none">①建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ⇒駐車場（ソーラーカーポート）②地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ⇒営農地、ため池、廃棄物処分場（埋立地）③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業⇒【新設】④オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業⑤再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業⑥熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域⑦新たな再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業
補助率	<ul style="list-style-type: none">■上記①：1/3■上記②：1/2■上記③：1/3■上記④：1/2■上記⑤：3/4、1/3、1/2■上記⑥：3/4、2/3■上記⑦：委託
対象	民間企業、その他法人（社会福祉法人、医療法人など）※PPA、リース可

来年度使える補助金



【環境省・経済産業省・国土交通省連携事業】 商用車の電動化促進事業

令和5年度本予算：**135.99億円**
令和6年度概算要求：**341億円**

事業内容	商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化に対して補助
補助対象と補助率	<ul style="list-style-type: none">・トラック 標準的燃費水準車両との差額の2/3等・タクシー 車両本体価格の1/4等・バス 標準的燃費水準車両との差額の2/3等・充電設備 1/2等
補助対象	民間事業者・団体、地方公共団体等

来年度使える補助金



【環境省】地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度本予算：**350億円**
令和6年度概算要求：**660億円**

事業内容	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ① 脱炭素先行地域づくり事業への支援 ② 重点対策加速化事業への支援 (2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金 (GX) (3) 地域脱炭素施策評価・検証・管理事業
対象	(1) (2) 地方公共団体等 (3) 民間事業者・団体等
事業期間	おおむね5年程度
備考	① 複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要（計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業感調整が可能） ① 各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む ② 経済成長に資する地域の脱炭素への移行を加速化するための経費については、予算編成過程において検討する

来年度使える補助金



【環境省】地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度本予算：**350億円**
令和6年度概算要求：**660億円**

事業内容	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ① 脱炭素先行地域づくり事業への支援
交付要件	脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)
対象事業	1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ① 再エネ設備整備 (自家消費型、地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス 等 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 ② 基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管・蓄電池、充放電設備・再エネ由来水素関連設備・エネマネシステム 等 ③ 省CO2等設備整備 地域再エネ導入 ・利用最大化のための省CO2等設備の導入・ZEB・ZEH、断熱改修・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等)・その他省CO2設備 (高効率換気・空調、コジェネ等) 2) 効果促進事業 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となつて設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等
補助率	原則2/3

来年度使える補助金



【環境省】地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度本予算：**350億円**
令和6年度概算要求：**660億円**

事業内容	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ② 重点対策加速化事業への支援
交付要件	再エネ発電設備を一定以上導入すること（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）
対象事業	①～⑤のうち2つ以上を実施（①又は②は必須） ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※（例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業） ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る ② 地域共生・地域裨益型再エネの立地 （例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業） ③ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導 （例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業） ④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上 （例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業） ⑤ ゼロカーボン・ドライブ ※（例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業） ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る
補助率	2/3～1/3、定額



**私たちは、エネルギー・サービス業として
電気・設備・ICTの力で、
環境・エネルギーの問題の解決を目指します**

見積もりを取るなら長谷川電気工業所に頼めば安心です

- 1、自家消費太陽光による税制優遇、補助金活用のご案内**
- 2、年間収支シミュレーションを算出いたします**

[お問い合わせはこちら](#)

電話番号

**新潟本社 : 0254-62-3161
東京営業所 : 03-5579-9075**